

IV. 派遣議員団としての所見

ODA調査派遣第2班は、2018年12月15日から22日までの8日間、インド及びネパール連邦民主共和国に派遣された。

このうち、ネパールに対する派遣は、10年ぶりであった。

インドは、世界第2位の人口とアジア第3位の経済規模を有しており、技術を身につけ、雇用を生み出す必要のある生産人口が毎年1,500万人増加しているとともに、依然として多数の貧困層が存在し、中間層はより高い生活水準を求めて拡大し続けている。これらの課題や需要に応えるため、包摂的かつ安定的な高度経済成長の実現が必要とされており、継続的な投資と高度成長を確保する上で必要な重要インフラ整備のため、また、急速な経済成長と都市化の結果生じた社会的・環境上の課題に対処し、貧困削減と包摂的成長を実現するための支援が必要とされている。

今回の調査では、インドにおける我が国ODAの実施状況について、インフラ整備（メトロ）、環境保全（植林事業、下水処理施設整備）、保健分野など、多角的な観点からODA全体を俯瞰する視察を行った。

ネパールは、山地を擁する内陸国という地理的制約に加え、社会インフラの不足やガバナンスにおける課題等を抱え、主要産業である農業の生産性も低いことから、経済成長も低い水準にとどまっており、南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国である。2015年9月には、武力闘争後の和平・民主化プロセスを経て新憲法が公布された。ネパールの発展のためには、新憲法の施行を着実なものとし民主主義の定着を図るとともに、開発事業を着実に推進することが重要であり、これに対する支援が必要とされている。

2015年4月25日、同国のゴルカ郡を震源とするマグニチュード7.8の地震が発生し、甚大な被害が発生した。現在、ネパール政府は、震災からの早期復興及び国土の強靱化に取り組んでおり、今回の調査では、我が国による復興支援を中心としたODAの実施状況を視察した。

今回の調査では、視察先、政府要人、議会関係者、JICAボランティア等との意見交換により、インド、ネパール両国の我が国の支援に対する期待の大きさを強く認識するとともに、今後に向けて多くの課題を確認することができた。

今回の調査を通じて得た派遣議員団の所見は、以下のとおりである。

1. インドに対するODAについて

(1) 保健分野に対する支援の必要性

保健分野に関し、チェンナイにおいて、インド南部小児医療の拠点病院

として機能しているチェンナイ小児病院を視察した。

同病院はタミル・ナド州のみならず、インド南部小児医療の拠点病院として機能しており、小児医療事情の改善に大きく貢献したと評価されている最も知名度の高い小児総合医療施設である。

同病院は、施設の老朽化や非効率な構造により、急増する患者の診察・治療に十分に対応できていなかったが、本事業により、小児科総合外来病棟を建設し、必要な医療機材等の整備を行った結果、乳幼児や妊産婦の死亡率の改善が図られている。

視察時に、タミル・ナド州政府担当官から、我が国の保健分野への協力に対する謝意とともに、インド南部の医療レベルの向上の観点からマドライにおける全インド医科大（A I I M S）建設整備に対する日本の支援について、期待する旨が述べられた。

タミル・ナド州においては、乳幼児や妊産婦の死亡率はインドの平均よりは低くなっているが、いまだ高い水準となっている。日本の支援が終了してからも施設等が適切に活用されているかどうか、注視していくとともに、今後も引き続き、保健分野への協力を行っていく必要性を実感した。

（２）所得向上など貧困対策の重要性

所得向上などの貧困対策に関し、チェンナイにおいて、タミル・ナド州生物多様性保全・植林事業を視察した。

本事業は、環境保全だけでなく、貧困削減にも貢献するものであり、視察のために訪問したヴィナムブンディ村では、住民代表として女性自助グループのメンバーから、自助グループの形成により女性の地位向上が図られた上、毎月の収入が安定した旨、自営小売店の店主からは、世帯収入が上がり、子供を学校に通わせることができるようになったという本事業に対する感謝の言葉が述べられたのは印象的であった。

本事業は、森林資源に依存する貧困層の所得向上と安定化を図るものであり、こうした持続性のある支援の在り方は非常に重要であると感じられ、適切な支援を行っていく必要があると感じられた。

（３）質の高いインフラ整備への支援継続の必要性

インフラ整備に関し、デリーにおいて、日本による対インド支援の代表例として知られ、現在も事業拡張中のデリーメトロを視察した。

デリー首都圏の人口は1991年の942万人から2011年には1,675万人に増加し、更に2021年には2,432万人に達すると見込まれており、自動車登録台数の伸びも著しく、交通渋滞及び自動車公害が深刻化していた。

本事業は、デリーメトロの建設を行い、増加する輸送需要への対応を図ることを目的としているが、交通混雑の緩和や環境汚染の改善にも寄与し

ている。

デリーメトロの営業距離は既に東京の地下鉄（東京メトロ+都営地下鉄）を超えており、1日の利用客は約300万人にも達しているが、相次ぐ延伸により更に利用者の増加が見込まれている。

インフラの整備は、経済の成長、発展を図る上で極めて重要であり、デリーメトロ公社の責任者からは、今後の継続的協力依頼に関する要望が述べられた。その要請に応じて、我が国の強みである質の高い支援を継続的に行っていく必要があると感じた。

（４）今後の支援の在り方

ラダクリシュナン財務・海運担当閣外大臣との意見交換においては、日本のODAに対する協力・支援に対する謝意が述べられるとともに、今後の更なる協力関係拡大の意欲が示された。

協力分野として、医療分野や自動車生産に関する協力のほか、インド北東部における道路網、茶、竹及び日本語教育などについて、我が国の協力、支援への期待が示された。

現在、インドでは、ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道整備計画や貨物専用鉄道建設計画などの複数のインフラ整備事業が進行している。日本の質の高い支援により、信頼性があり、持続可能で、強靱なインフラを進展させ、強化するとともに、引き続き、基礎的社会サービスである保健分野や貧困削減・社会セクター開発に資するような支援など、我が国の知見、技術を生かした的確な支援を実施していく必要があると感じた。

2. ネパール連邦民主共和国に対するODAについて

（１）復旧・復興支援の維持・継続

復旧・復興支援の維持・継続に関し、パロパカール産婦人科病院及びカトマンズ王宮広場を視察した。

無償資金協力により再建が行われているパロパカール産婦人科病院は、ネパール全土から妊産婦を受け入れており、多くの住民に直接裨益する施設の復旧というだけではなく、第3回国連防災世界会議で採択された「より良い復興（Build Back Better）」の理念を体現するため、非常時にも機能し続ける病院を再建することの実現を図るものである。

視察した建設現場では、日本のコンサルタントと建設会社の指導の下、安全第一、整理整頓を旨とした作業員への技術指導が図られていた。

南アジアでもっとも所得水準が低く、基礎保健サービスや保健インフラが十分でないネパールにおいて、同病院の再建は喫緊の課題である。本事業は2019年5月に完工の予定だが、医療サービス向上のためには、医療機材の導入や研修等の支援も実施していく必要性を感じた。

カトマンズ王宮広場では、日本から派遣された文化遺産アドバイザーが修復を支援している寺院の修復状況を視察した。

2015年の地震では、世界遺産「カトマンズ盆地」を構成する王宮前広場や寺院に建てられた多層塔形式の建物も崩壊し、壊滅的な損傷を被った。これらの文化財は、ネパール国民の生活・文化上のアイデンティティであるとともに、重要な観光資源でもあり、修復は急務となっていた。日本は、修復関連機材の支援だけでなく、現地に専門家を派遣して修復作業を支援しており、将来的にはネパールの技術者の力で文化遺産を守っていけるように、ネパールの伝統や文化を尊重しながら日本の技術を伝えているとの説明を文化遺産アドバイザーから受けた。

視察時には、依然として、倒壊したままの寺院等も複数目にし、復興は道半ばの状況であった。ネパール国民にとって文化財は信仰の対象でもあり、今後も引き続き協力することが我が国の重要な役割と考えられる。

(2) 教育に対する支援の必要性

教育に対する支援の必要性に関し、緊急学校復興事業及び障害児・者支援（JOCVの活動）を視察した。

緊急学校復興事業は、2015年の地震により被害を受けた学校の再建・耐震化を支援するものであり、対象校の1つであるウデカルカ高等学校を訪問し、日本の支援により、耐震性が確保された新校舎で、生徒達が安心して授業を受けている様子を見ることができた。

一方、学校関係者からは、給食設備や暖房設備の整備などについて、日本からの支援を求める要望が述べられた。

ネパールの将来を担う子供達の教育については、国の社会・経済発展に必要な不可欠なものであることから、最重要分野であると考えられる。学校再建などの環境整備だけでなく、給食設備の整備などを通じた教育機会の拡充などへの支援も併せて考えていく必要がある。

カトマンズ市郊外では、パラリンピック種目であるボッチャの普及活動のため、ネパールボッチャ協会に民間連携ボランティアとして派遣されている青年海外協力隊員の活動状況を視察した。

同隊員は、曜日ごとに異なる特別支援学校や施設を訪問しており、その真摯な活動が現地の人々から高い評価を得ていた。

ボッチャは障害者と健常者が一緒にできるスポーツであり、相互理解の場として障害者の社会進出の手助けにもなることから、適切な支援が必要とされている。

(3) 医療分野に対する支援の必要性

医療分野に対する支援の必要性に関し、トリブバン大学教育病院を視察

した。

同院は、カトマンズ市内で唯一現職医療従事者に臨床教育を実施する公立病院であり、無償資金協力により供与されたMRIや高圧蒸気滅菌器等の医療機材によって患者に提供する医療サービスが改善されるとともに、医療従事者に対する臨床教育の機能も強化されたとのことであり、実施されたODAが現地の医療サービスの向上に貢献したことが確認できた。

2015年の震災時に市中の他の病院が機能不全となる中、数十年前に日本の支援で建設された同病院では、特段の被害もなく、安定した医療サービスが提供できたことに謝意が表明され、引き続き日本の支援を求める要望が述べられた。

医療サービス向上の効果を継続するためには、供与機材の適切な維持管理も視野に入れた支援を行う必要があると感じられた。

(4) 今後の支援の在り方

今後の支援に関して、カティワダ財務大臣からは、2022年までに最貧国から脱し、持続可能な発展につなげるため、医療分野、保健分野、教育分野などについて、日本政府の協力を求める旨が述べられ、日本からのODAを有効に活用するために会計監査や不正腐敗対策が講じられている旨の説明がなされた。

ティミルシナ上院議長からは、ネパール政府は、「国家の繁栄、国民の幸福」を標榜しており、このスローガンを実現するために、インフラや農業の近代化、商業化などの分野における支援だけでなく、日本企業からの投資も期待している旨が述べられた。

医療分野、保健分野、教育分野、インフラの整備などについては、ネパールへの支援の重点分野と合致するとともに、我が国の経験、知見を生かした効果的な支援が可能な分野と考えられ、今後、より重点を置いて取り組む分野であると感じられた。

また、今回の訪問においては、日本とネパール間の友好関係や人的交流の重要性も確認されたが、議員及び議会間交流についても積極的に進めていく必要がある。

3. 青年海外協力隊員の就労支援の充実

今般の調査では、インド、ネパールの両国において、青年海外協力隊員のほか、専門家や、また、現地で活躍する邦人と懇談する機会を得た。様々な分野で多くの邦人が活動して成果を上げ、各視察先や政府関係者等との意見交換でも、ボランティア等の活動に対する評価は高かった。人的交流の推進は両国関係の発展の礎となるものであり、今後も、ボランティア等が安心して活躍できる環境整備に配慮するとともに、青年海外協力隊

員に関しては、帰国後の就労支援の充実等に一層取り組む必要があると考える。

以上が、平成 30 年度 O D A 調査派遣第 2 班の調査によって得られた所見である。この調査結果が、今後の議論や施策の実施に生かされることを望む。

今回の調査に当たり、多大な御協力をいただいた訪問国の政府、視察先等の関係者、外務省及び在外公館、J I C A を始め、J I C A ボランティア及び専門家、日本企業関係者等に心から感謝を申し上げたい。